

19年度決算12件を認定

ありがとう！三田っ子応援基金条例を可決

9月定例会の議案

19年度決算

31年ぶりに基金を取崩し

19年度の一般会計決算の状況は、歳入総額327億17百万円、歳出総額323億2千万円、歳入歳出差引額3億97百万円となり、翌年度へ繰り越すべき事業の財源1億4千万円を除いた実質の収支額は、2億57百万円の黒字となりました。しかし、この黒字は昭和51年度以来31年ぶりに財政調整基金5億1千万円を取り崩したことによるもので、取り崩さなければ2億5千万円の赤字となっていました。

委員の指摘

一般会計 歳入

市税の収納率向上に向け、新たな取組みをすべし

市税の収納率向上の取組みについて、市税滞納者が消費者金融に支払ったグレーゾーン金利による過払い金を、市が当事者に代わって取り戻し、市税に充当する取組み、収納業務の民間企業への委託、人材派遣社員の活用などを考えてはどうか。

既成概念にとらわれず、具体的な収納向上策を迅速に検討していきたい。

今回、使用料や手数料

なっています。これら19年度三田市一般会計決算ほか決算案件12件については、9月1日から9月5日まで開催した決算特別委員会において審査しました。

料など税外収入において、債権の時効の解釈に関する誤りから多額の不納欠損になったが、その原因は何か。

税外収入の債権時効について職員の認識が不足していたためである。今後、全庁的に債権管理を適切に行うとともに収納強化のために債権管理担当部長と公金収納対策委員会を組織する。

子どもを守る観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

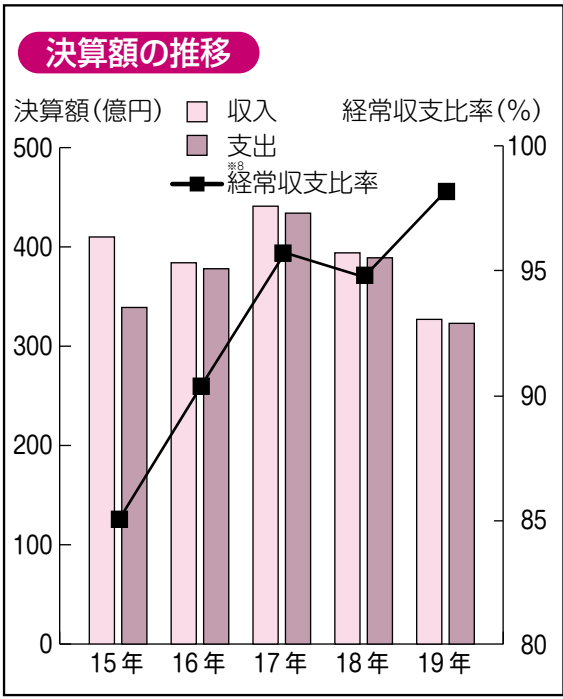
全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。



日々変わる中で、同じ業者で収集してきたことについては一定の効果があつた。しかし、現在では入居も定着し、人口動態が安定してきているので、今後の委託業者の選定方法について検討したい。

国民健康保険事業 特別会計

歳入歳出

資格証発行対象世帯の子どもにも保険証を

子どもを守る観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

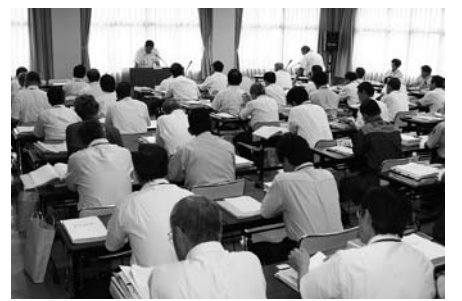
子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。

全国的にも資格証発行対象世帯の子どもが増え、現在、厚生労働省が調査を行っている。今後は、国の制度を見極めたうえで対応を考えていきたい。

子どもを育てる観点、また子育て支援の観点から資格証の発行対象世帯であっても、中学生以下の子どもには保険証を発行すべきではないか。



▲決算審査(決算特別委員会)

公営企業会計 歳入歳出

市民病院事業会計

収支の均衡を図るべき

19年度は病棟閉鎖などの影響もあり医療収益は対前年3億円減少している。一方で、医療費用が大きな伸びを示している。収支の均衡をどのように図っていくのか。

入札の手法などを早急に検討するなど材料費を中心に医療費用の圧縮を図っていききたい。

審査結果

決算特別委員会では、いづれの決算も認定しました。9月定例会本会議においても一般会計決算の1件については賛成多数で、その他の決算案件11件については全会一致で認定しました。

ふるさと納税制度に基づき三田ゆかりの方から寄附金を募り、これをもとにした基金を設置するものです。そして三田っ子子どもが元気に伸び伸び育ち、夢と希望をもってがんばれるよう応援する教育事業の財源とします。

それぞれの地方公共団体がふるさと納税制度により寄附金を募っている。ニュータウンにお住まいの市民は、ふるさとが他市にあることが多く、むしろ市税の減少につながるのではないか。

ふるさとを他市にもつ市民が多いことは認識している。一方で、活躍されている多くの三田ゆかりの方に対して積極的に「ありがとう！基金」をPRしていきたい。

審査結果

企画総務常任委員会で全会一致、本会議においても全会一致で可決しました。

20年度一般会計 補正予算

産業廃棄物処理施設跡地の買取り費用3400万円、ウッディタウンの開発者である都市再生機構の立替施行について、利率年6%の未償還元金約24億円を低利の地方債(利率2%)で借り替えるための24億円など、30億1千万円を増額するものです。今回の立替施行の繰上げ償還により、12億円の利子の支払いが軽減できることになりました。

委員の質問

竹内市長が、国や都市再生機構に直接働きかけ、全国ではじめて立替施行の繰上げ償還ができることになった。一方、フラワータウンの開発者である兵庫県企業庁に対しても繰上げ償還を強力に要望する必要があると考えるが、強い決意をもって、県知事に対してじかに要望していく。

住民の健康を守るために産業廃棄物処理施設を移転させ、県が跡地を買取り、その後三田市がその土地を購入した。しかし、土地境界が未画定であった2筆については、境界確定ができしだいで市が買い取る協定書が県と交わされている。今回1筆について買い取る提案がなされているが、この件の正当性について、理解を求めていくべきではないか。

土地境界の確定ができないうまま、平成12年から協定書を毎年更新してきた。今回の1筆の買取りにあわせ、残りの1筆については向こう5年間で境界確定できなければ、買取りしないなど今回整理できなかった。透明性を確保できるように、情報提供に努める。

審査結果

企画総務常任委員会で全会一致、本会議においても賛成多数で可決しました。

10月臨時会の議案等

固定資産評価審査委員会委員 同委員会委員に 中山健一氏(再任)を選任することに同意しました。

農業委員会委員 同委員会委員に 今北義明氏 前中敏弘氏を推薦することに決定しました。